

# 財務状況把握の結果概要

東北財務局青森財務事務所財務課

(対象年度:令和元年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
青森県	五所川原市

## ◆基本情報

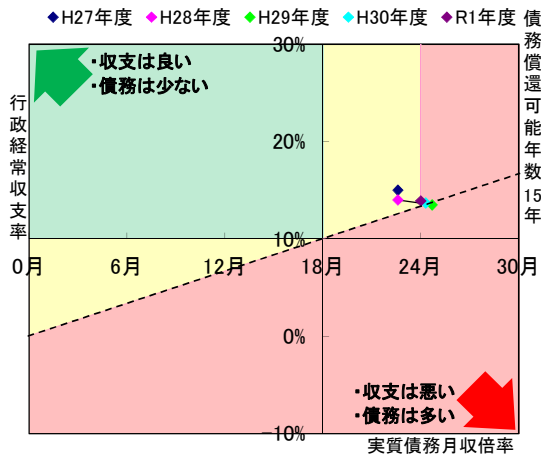
財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	16,556
R2.1.1人口(人)	53,965	令和元年度職員数(人)	396
面積(Km <sup>2</sup> )	404.20	人口千人当たり職員数(人)	7.3

(単位:千人)

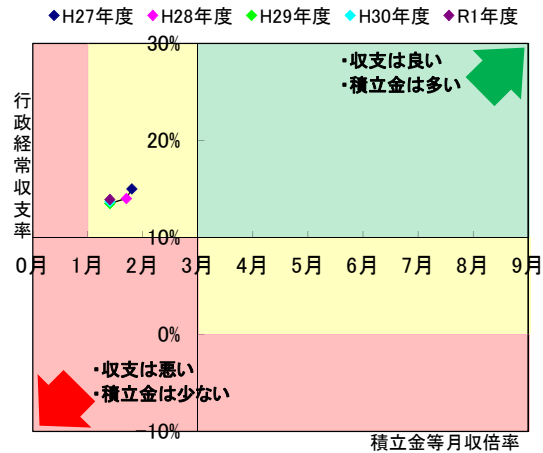
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	62.2	8.6	13.8%	38.0	61.1%	15.6	25.0%	4.6	16.5%	6.2	22.2%	16.9	60.7%
H22年国調	58.4	7.3	12.6%	34.9	59.7%	16.2	27.8%	3.8	15.0%	5.2	20.5%	16.5	64.5%
H27年国調	55.2	6.0	10.9%	31.6	57.4%	17.4	31.7%	3.7	14.6%	5.2	20.3%	16.5	65.1%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	青森県平均		11.4%		58.4%		30.1%		12.4%		20.4%		67.2%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	✓	積立低水準		収支低水準		該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債	✓	建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

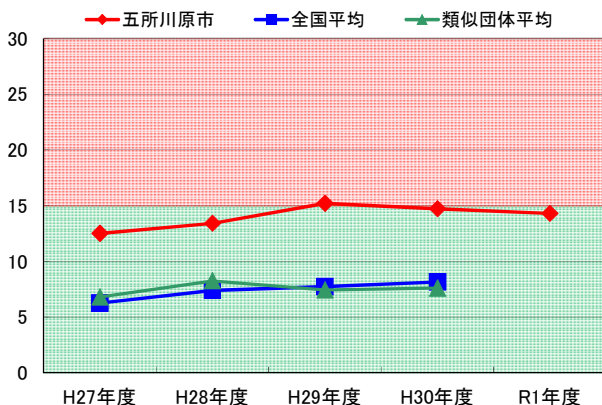
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-1

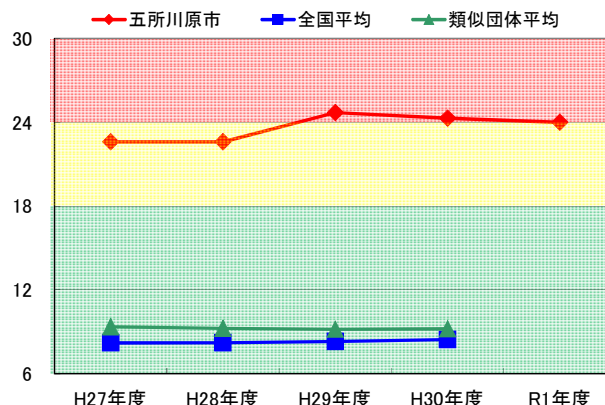
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 青森県 平均値
債務償還可能年数	12.5年	13.4年	15.2年	14.7年	<b>14.3年</b>	7.6年	8.1年	8.1年
実質債務月収倍率	22.6月	22.6月	24.7月	24.3月	<b>24.0月</b>	9.2月	8.5月	9.5月
積立金等月収倍率	1.8月	1.7月	1.4月	1.4月	<b>1.4月</b>	6.1月	7.5月	6.8月
行政経常収支率	15.0%	14.0%	13.5%	13.7%	<b>13.9%</b>	12.6%	10.9%	12.7%

※平均値は、いずれもH30年度

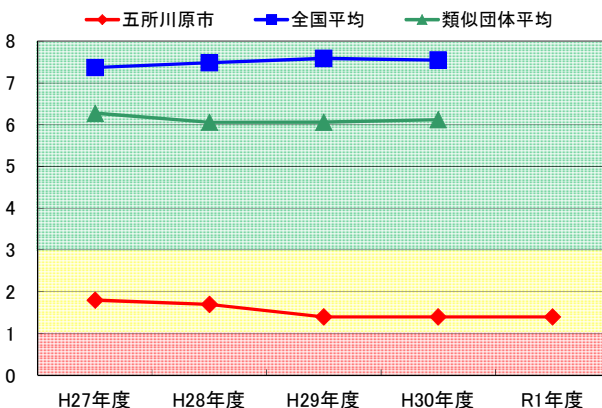
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



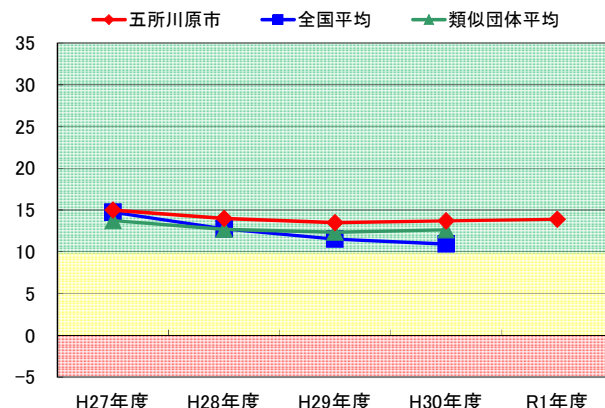
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



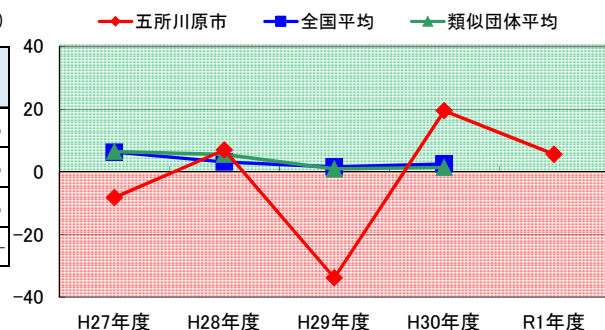
<参考指標>

(R1年度)

健全化判断比率	五所川原市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.67%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.67%	30.00%
実質公債費比率	<b>11.1%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>130.8%</b>	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



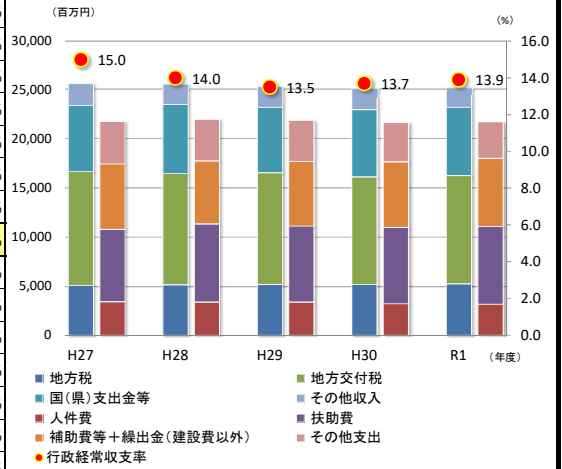
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

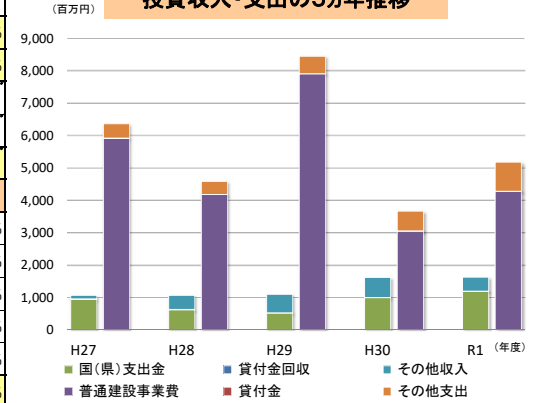
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (H30年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	5,069	5,148	5,190	5,159	5,239	20.7%	8,360	30.9%
地方譲与税・交付金	1,366	1,243	1,287	1,353	1,319	5.2%	1,803	6.7%
地方交付税	11,617	11,340	11,390	10,992	11,039	43.6%	9,593	35.4%
国(県)支出金等	6,757	7,065	6,681	6,870	6,979	27.6%	5,984	22.1%
分担金及び負担金・寄附金	131	110	115	130	72	0.3%	434	1.6%
使用料・手数料	397	383	381	361	355	1.4%	554	2.0%
事業等収入	331	343	312	299	293	1.2%	349	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>25,670</b>	<b>25,633</b>	<b>25,357</b>	<b>25,165</b>	<b>25,294</b>	<b>100.0%</b>	<b>27,076</b>	<b>100.0%</b>
人件費	3,422	3,386	3,373	3,198	3,163	12.5%	5,004	18.5%
物件費	3,142	3,215	3,089	3,119	3,057	12.1%	4,410	16.3%
維持補修費	714	619	796	611	438	1.7%	469	1.7%
扶助費	7,366	7,978	7,760	7,792	7,946	31.4%	6,603	24.4%
補助費等	4,107	3,942	4,039	4,278	4,444	17.6%	3,532	13.0%
繰出金(建設費以外)	2,580	2,482	2,530	2,431	2,480	9.8%	3,308	12.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	471 (2)	402 (1)	343 (1)	280 (0)	236 (0)	0.9%	214 (0)	0.8%
<b>行政経常支出</b>	<b>21,802</b>	<b>22,024</b>	<b>21,931</b>	<b>21,709</b>	<b>21,765</b>	<b>86.0%</b>	<b>23,540</b>	<b>86.9%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>3,867</b>	<b>3,608</b>	<b>3,426</b>	<b>3,456</b>	<b>3,530</b>	<b>14.0%</b>	<b>3,537</b>	<b>13.1%</b>
特別収入	264	266	259	387	596		467	
特別支出	120	58	58	124	255		508	
<b>行政収支(A)</b>	<b>4,011</b>	<b>3,816</b>	<b>3,628</b>	<b>3,719</b>	<b>3,871</b>		<b>3,495</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	939	617	522	990	1,190	73.3%	1,213	51.1%
分担金及び負担金・寄附金	1	9	20	—	—	0.0%	125	5.3%
財産売却収入	55	83	110	71	23	1.4%	95	4.0%
貸付金回収	12	7	6	3	5	0.3%	368	15.5%
基金取崩	58	351	432	552	406	25.0%	573	24.1%
<b>投資収入</b>	<b>1,065</b>	<b>1,067</b>	<b>1,091</b>	<b>1,616</b>	<b>1,624</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,373</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	5,905	4,175	7,904	3,053	4,278	263.3%	4,789	201.8%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	31	1.3%
投資及び出資金	319	328	332	365	400	24.6%	141	5.9%
貸付金	11	7	5	3	6	0.4%	366	15.4%
基金積立	129	74	204	242	493	30.4%	621	26.2%
<b>投資支出</b>	<b>6,365</b>	<b>4,585</b>	<b>8,446</b>	<b>3,664</b>	<b>5,177</b>	<b>318.7%</b>	<b>5,948</b>	<b>250.7%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲5,299</b>	<b>▲3,518</b>	<b>▲7,355</b>	<b>▲2,048</b>	<b>▲3,552</b>	<b>▲218.7%</b>	<b>▲3,575</b>	<b>▲150.7%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	5,952 (967)	4,094 (749)	7,747 (798)	2,897 (746)	4,025 (574)	100.0%	3,509 (954)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>5,952</b>	<b>4,094</b>	<b>7,747</b>	<b>2,897</b>	<b>4,025</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,509</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	4,226 (653)	4,252 (751)	4,475 (769)	4,365 (833)	4,379 (871)	108.8%	3,496 (1,064)	99.6%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>4,226</b>	<b>4,252</b>	<b>4,475</b>	<b>4,365</b>	<b>4,379</b>	<b>108.8%</b>	<b>3,496</b>	<b>99.6%</b>
<b>財務収支</b>	<b>1,726</b>	<b>▲158</b>	<b>3,272</b>	<b>▲1,468</b>	<b>▲354</b>	<b>▲8.8%</b>	<b>13</b>	<b>0.4%</b>
<b>収支合計</b>	<b>438</b>	<b>140</b>	<b>▲455</b>	<b>203</b>	<b>▲36</b>		<b>▲67</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲214</b>	<b>▲436</b>	<b>▲847</b>	<b>▲646</b>	<b>▲508</b>		<b>▲1</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	48,498 (52,351)	48,436 (52,193)	52,351 (55,465)	50,989 (53,997)	50,592 (53,643)		20,768 (34,410)	
積立金等残高	3,935	3,799	3,116	3,010	3,062		14,059	

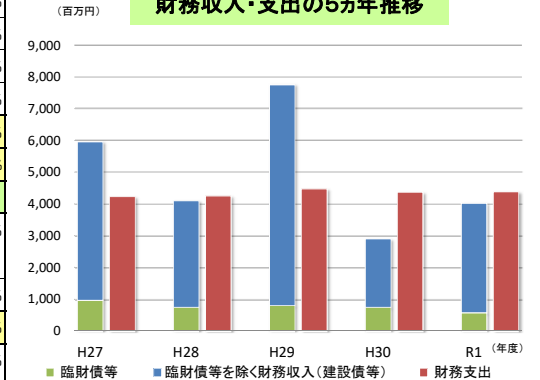
行政経常収入・支出の5カ年推移



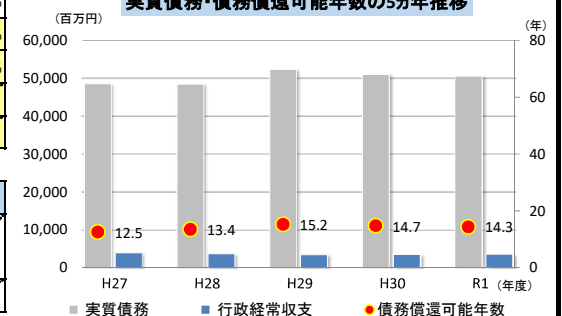
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

**債務償還能力は、留意すべき状況（債務高水準）にあると考えられる。**

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成26年度（前回診断対象年度）に比べ、1.3ヶ月長期化しており、令和元年度（診断対象年度）では24.0ヶ月（補正後）と、当方の診断基準（24ヶ月）を上回っていることから、**債務高水準の状況にある。**

なお、令和元年度の実質債務月収倍率24.0ヶ月は、類似団体平均9.2ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成30年度以降、やや改善しており、令和元年度は13.9%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、**収支低水準の状況にはない。**

なお、令和元年度の行政経常収支率13.9%は、類似団体平均12.6%と比較すると優位である。また、同年度の債務償還可能年数14.3年（補正後）は、類似団体平均7.6年と比較すると劣位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

**資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。**

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間では、1.4ヶ月～1.8ヶ月の範囲で推移しており、当方の診断基準（3ヶ月）を下回っている状況にある。また、足元では平成27年度をピークに減少傾向が続いている。

他方、行政経常収支率は、令和元年度では13.9%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、**積立低水準の状況にはない。**

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、**収支低水準の状況にはない。**

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	10.8年	21.5年	19.5年	21.3年	13.9年	12.5年	13.4年	15.2年	14.7年	14.3年	7.6年
実質債務月収倍率	19.7月	19.0月	20.5月	23.3月	22.7月	22.6月	22.6月	24.7月	24.3月	24.0月	9.2月
積立金等月収倍率	1.4月	1.5月	1.8月	1.7月	1.6月	1.8月	1.7月	1.4月	1.4月	1.4月	6.1月
行政経常収支率	15.3%	7.4%	8.7%	9.1%	13.5%	15.0%	14.0%	13.5%	13.7%	13.9%	12.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

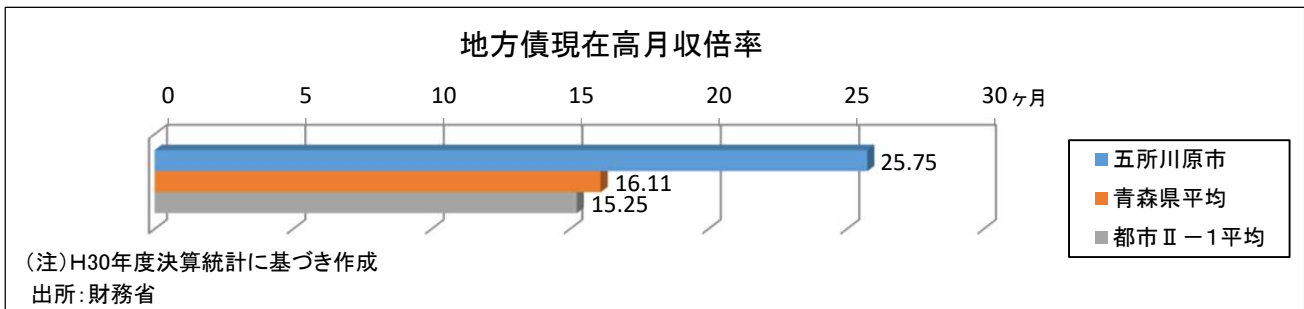
【債務系統】

令和元年度における実質債務は50,592百万円(内訳は、地方債現在高が53,643百万円、有利子負債相当額が11百万円、積立金等残高が3,062百万円)であり、平成29年度以降、債務高水準となっている。

その要因は、①「地方債現在高が高水準」、②「積立金等残高が低水準」の2つであると考えられ、理由・背景については以下のとおりである。

①地方債現在高が高水準となっている要因

貴市にかかる平成30年度の地方債現在高月収倍率(25.75月)は、青森県平均(16.11月)や類似団体平均(15.25月)を大きく上回っている。



地方債現在高が高水準となっている要因は、学校給食センター建設事業(起債額2,832百万円)、本庁舎整備事業(起債額6,895百万円)、一般廃棄物最終処分場建設事業(起債額1,681百万円)など過去の大型公共事業により、起債額が償還額を上回って推移したことによるもので、その結果、直近10年間における地方債現在高の増加額は11,889百万円となっている。

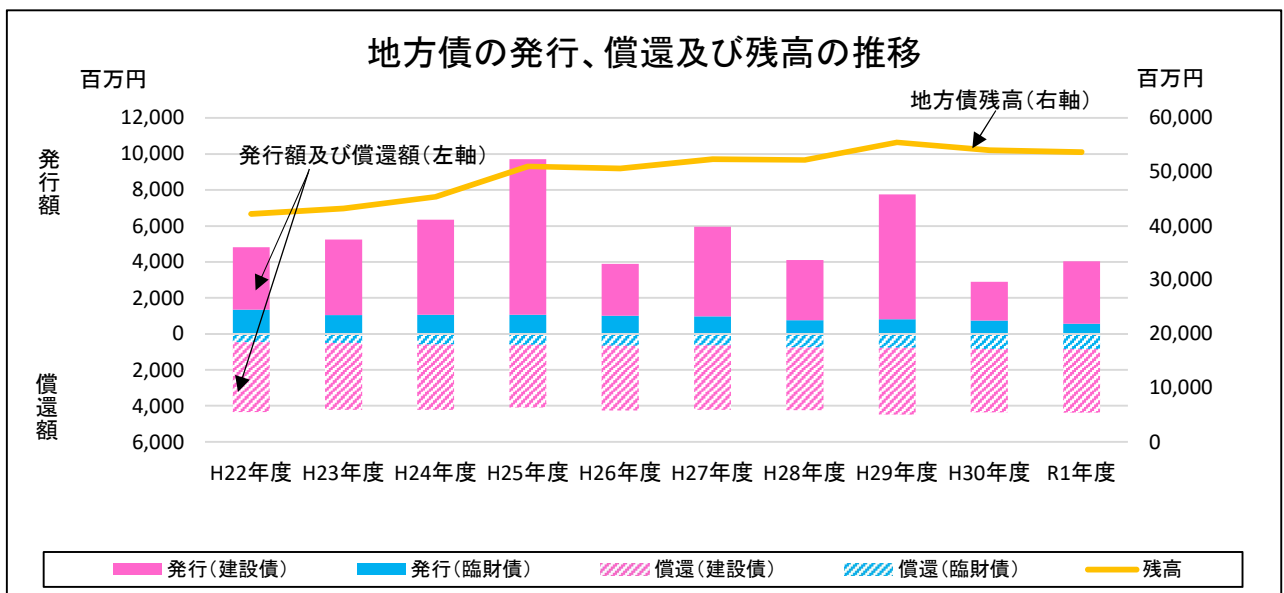
令和元年度の地方債現在高は、前年度に比べて354百万円減少しているが、これは元金償還額(4,379百万円)に対して、起債額(4,025百万円)が少なかったことによるものであり、「一般廃棄物最終処分場建設事業(令和元年度の起債額1,590百万円)」や「公営住宅建替事業(同起債額115百万円)」などの実施に伴い起債額は高水準となっている。

地方債の発行額及び償還額

(単位:百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	累計
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	H22→R1
①発行額	4,800	5,237	6,340	9,715	3,889	5,952	4,094	7,747	2,897	4,025	54,696
②元金償還額	4,344	4,214	4,209	4,074	4,269	4,226	4,252	4,475	4,365	4,379	42,806
差引(①-②)	457	1,023	2,131	5,641	▲381	1,726	▲158	3,272	▲1,468	▲354	11,889

(出所:財務省)



②積立金等残高が低水準となっている要因

貴市の積立金等残高は平成27年度をピークに減少傾向が続いている。この要因は、普通交付税の合併算定替特例措置の縮減や補助費等(主に病院事業や消防費)の負担が減らないことにより、財政調整基金の積立で原資である歳計剰余金積立額が増えないことや、過去に起債した地方債の元金償還額の負担が大きく、償還後行政収支が直近10年間いずれもマイナスとなっており、財源不足を財政調整基金の取崩しで賅っていることによるものである。なお、令和元年度はふるさと納税の増収に伴う地域振興基金への積立が増えたことにより増加している。

この結果、令和元年度における積立金等残高は3,062百万円と前年度に比べて52百万円の増加となっているものの、平成30年度の積立金等月収倍率は1.44月と、青森県平均(4.29月)及び類似団体平均(6.23月)を下回っている。

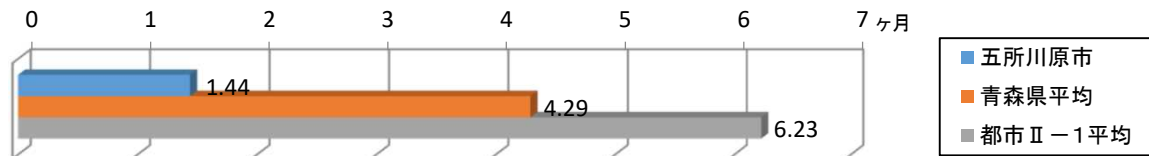
積立金等残高の推移

(単位:百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
歳計現金	697	1,001	742	675	489	820	797	512	745	636
財政調整基金	1,090	620	648	572	511	617	781	611	581	654
減債基金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
その他特定目的基金	1,048	1,537	2,273	2,379	2,417	2,487	2,211	1,983	1,674	1,761
合計(積立金等残高)	2,846	3,168	3,673	3,637	3,426	3,935	3,799	3,116	3,010	3,062

(出所:財務省)

積立金等月収倍率



(注)H30年度決算統計に基づき作成  
出所:財務省

【今後の見通し】

貴市は、令和2年度に中期的財政見通しとして、「五所川原市財政計画（計画期間：令和2～6年度）」を策定している。

当方において、当該財政計画を基に算出した財務指標（計画最終年度：令和6年度）は以下のとおりである。

指標	R1年度	R6年度	備考
		R1との比較	
債務償還可能年数	14.3年	11.1年 改善	実質債務が減少し、且つ、行政経常収支が増加することから改善する。
実質債務月収倍率	24.0ヶ月	19.4ヶ月 改善	実質債務が減少することから改善する。
積立金等月収倍率	1.4ヶ月	0.9ヶ月 悪化（積立低水準）	積立金等残高が減少することから悪化する。
行政経常収支率	13.9%	14.4% 改善	行政経常収支の伸びが行政経常収入の伸びを上回ることから改善する。

【計画最終年度(令和6年度)における総合評価】

■債務償還能力 ⇒ 留意すべき状況とならない見通し

○ストック面(債務の水準)：債務高水準とならない見通し

今後は、大型公共事業がほぼ終了し、老朽化した施設の長寿命化対策等が中心となることから地方債現在高は減少を見込んでいる。その結果、令和6年度（計画最終年度）における実質債務月収倍率は19.4ヶ月と、令和元年度（24.0ヶ月）から改善する見通しであるものの、当方の診断基準（18.0ヶ月）を上回っている。

他方、債務償還可能年数は11.1年と令和元年度（14.3年）から改善する見通しであり、これは当方の診断基準（15年）を下回ることから、両指標を合わせて見れば、債務高水準とならない見通し。

○フロー面(償還原資の獲得状況)：収支低水準とならない見通し

行政経常収入は、地方債償還に伴う基準財政需要額の増加による地方交付税の増収を見込んでいることから、25,829百万円（令和元年度比+535百万円）と増加を見込んでいる。

他方、行政経常支出は、補助費等（主に病院事業や消防費）の削減が見込まれる見込みであるものの、高齢化等の進行に伴う扶助費（主に障害福祉サービス）の増加を見込んでいることから、22,085百万円（同比+320百万円）と増加を見込んでいる。

この結果、令和6年度における行政経常収支は3,745百万円（同比+215百万円）と増加することから、行政経常収支率は14.4%に改善する見通しである。

これは当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準とならない見通し。

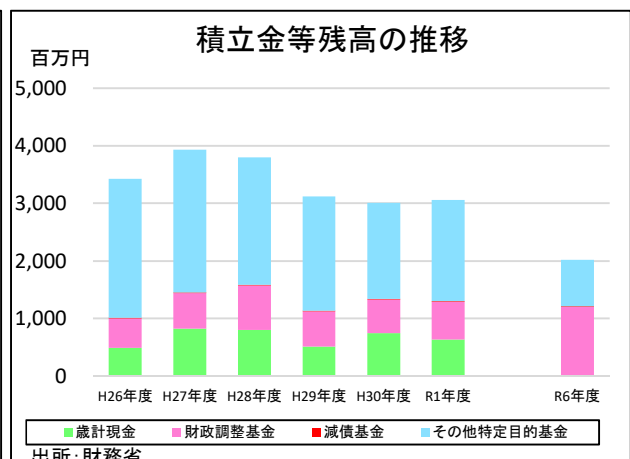
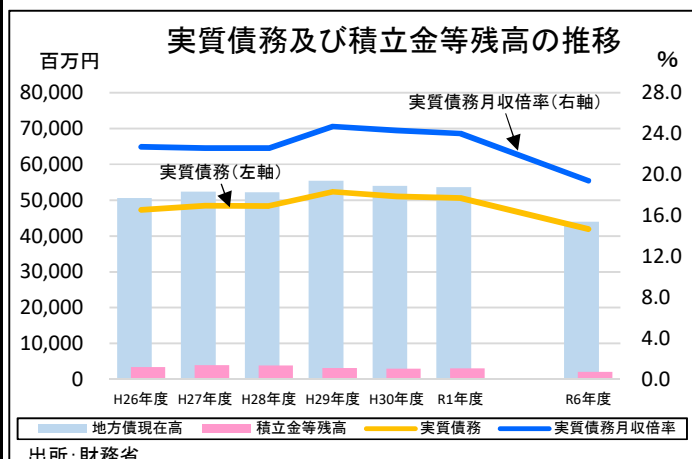
■資金繰り状況 ⇒ 留意すべき状況(積立低水準)となる見通し

○ストック面(資金繰り余力の水準)：積立低水準となる見通し

財政収支の均衡が図られることなどにより、財政調整基金は増加するものの、人口減少を見据えた地域振興事業の財源として、その他特定目的基金(地域振興基金)の取崩しを見込んでいることから、積立金等残高は減少の見通し。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)：収支低水準とならない見通し

上記「債務償還能力」の「フロー面」のとおり、行政経常収支率は10%を上回ることから、収支低水準に該当しない見通し。



## 【その他の留意点】

## ①補助費等の見直しによる財政調整基金の積み増しについて

貴市が作成した「五所川原市財政計画」によると、計画最終年度において積立低水準となる見通しである。過去の大型公共事業に伴い起債した地方債に係る元金償還の負担軽減は困難であるが、類似団体との比較で劣位している「補助費等(主に病院事業及び消防費に係る負担金等)」については見直しの余地があると思料される。

同計画においても「補助費等」の削減を見込んでおり、ヒアリングではその具体策として、サテライト病院の更なる病床削減や消防関係の施設及び人員の合理化が挙げられている。

今後については、「補助費等」の削減を計画通り実施し、計画最終年度における財政調整基金が下振れしないよう計画的な積み増しに努められたい。また、「補助費等」以外の支出についても見直しを行うことが期待される。

## ②個別施設整備計画の財政計画への反映について

貴市においては、既に「五所川原市公共施設等総合管理計画」及び「五所川原市個別施設整備計画」を策定済みであり、公営住宅については「五所川原市市営住宅長寿命化計画」を策定済みである。

「公共施設等総合管理計画」は、計画期間を令和26年度までの30年間とし、既存施設を全て単純更新した場合という前提に基づいて策定されており、これによると今後30年間における維持更新費用が1,229億円(年間約41億円)と試算されている。

他方、「個別施設整備計画」は、「公共施設等総合管理計画」の第1期分との位置付けで、計画期間は令和2年度から令和11年度の10年間で、耐用年数等の理由により優先度の高い施設を対象としている。同計画では、個別施設ごとの今後の方向性や事業費がまとめられており、非常に詳細な計画となっている。これによると、令和11年度の維持管理費は、平成27～29年度の平均に比べて約2億円減少する見通しである。

今後は、個別施設整備計画の維持管理費用を財政計画に反映していくことが必要であると思料される。

## ③新型コロナウイルス感染症の影響について

上記の将来見通しは、「五所川原市財政計画」に基づくものであるが、同計画は新型コロナウイルス感染症が財政に与える影響を考慮していない。

したがって、今後の感染状況によっては、地方税収の下振れや経済対策等に係る歳出の上振れによる財政への影響が懸念される。



## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

## 1. 補正内容(単位:千円)

## ○ふるさと納税関連

(補正理由)

ふるさと納税に関する収入を一過性の要因として、行政経常収入及び投資収入の「分担金及び負担金・寄附金」から行政特別収入へ振り替える。また、ふるさと納税事業に関する行政経常支出の「物件費(委託料)」から行政特別支出へ振り替える。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政経常収入	-	-	▲ 70,000	-	-	-
分担金及び負担金・寄附金	-	-	▲ 70,000	-	-	-
投資収入	▲ 28,110	▲ 75,778	▲ 74,284	▲ 113,412	▲ 221,374	▲ 460,979
分担金及び負担金・寄附金	▲ 28,110	▲ 75,778	▲ 74,284	▲ 113,412	▲ 221,374	▲ 460,979
行政経常支出	-	-	▲ 57,972	▲ 57,886	▲ 116,555	▲ 253,572
物件費	-	-	▲ 57,972	▲ 57,886	▲ 116,555	▲ 253,572
行政特別収入	28,110	75,778	144,284	113,412	221,374	460,979
行政特別支出	-	-	57,972	57,886	116,555	253,572

## 2. 財務指標への影響 (補正前 → 補正後)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
債務償還可能年数(年)	13.9	12.5	13.3→13.4	15.5→15.2	15.2→14.7	15.4→14.3
実質債務月収倍率(月)	22.7	22.6	22.6	24.7	24.3	24.0
積立金等月収倍率(月)	1.6	1.8	1.7	1.4	1.4	1.4
行政経常収支率(%)	13.5	15.0	14.0	13.2→13.5	13.2→13.7	12.9→13.9